

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年 6 月23日
【会社名】	日創グループ株式会社
【英訳名】	NISSO GROUP Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(0 9 2) 5 5 5 - 2 8 2 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 I R ・ S R 部長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(0 9 2) 5 5 5 - 2 8 2 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 I R ・ S R 部長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

1【提出理由】

2025年6月23日開催の当社取締役会において、株式会社泉製作所の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。本株式取得の対価の額が当社の純資産額の15%以上に相当する額であるため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

(1)	名	称	株式会社泉製作所			
(2)	所	在	地	愛知県春日井市桃山町三丁目21番地 1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 猿渡 利光				
(4)	事	業	内	容	プラスチック射出成形及び金型成形を中心とした加工製造	
(5)	資	本	金	30百万円		
(6)	設	立	年	月	日	1993年 4 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率		守秘義務契約により非開示とさせていただきます。			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係		資 本 関 係	該当事項はありません。		
			人 的 関 係	該当事項はありません。		
			取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態					
	決算期		2023年 3 月期		2024年 3 月期	2025年 3 月期
	純	資	産	1,170百万円	1,287百万円	1,529百万円
	総	資	産	1,517百万円	1,606百万円	1,942百万円
	1 株 当 た り	純 資 産	5,735,467.90円	6,312,690.71円	7,499,970.59円	
	売	上	高	2,019百万円	2,239百万円	2,223百万円
	営	業	利 益	187百万円	131百万円	237百万円
	経	常	利 益	257百万円	237百万円	386百万円
	当	期	純 利 益	147百万円	117百万円	242百万円
	1 株 当 た り	当 期 純 利 益	724,477.84円	577,222.81円	1,187,279.41円	
	1 株 当 た り	配 当 金	0円	0円	0円	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

2024年10月15日に公表した「第4次中期経営計画」に基づき、M&A投資を成長ドライバーとして位置付け、グループビジョンである『「創る」力で未来に挑む企業グループ』を形成していくためであります。

株式会社泉製作所は、1993年に設立され、主に自動車業界向けを中心とした工業用プラスチック製品の製造、樹脂用金型製造を手掛けております。自動車メーカーの各社一次請け企業が主な得意先で、高い品質力と長年の信頼関係を背景に、継続的に案件を獲得しており、付加価値の高い製品を安定して製造・販売しております。主力の自動車業界向けの製品以外にも、家庭用・医療用分野などのプラスチック製品を手掛けている総合プラスチックメーカーです。

自動車メーカーの各社一次請け企業との長年にわたる信頼関係や、高い品質力を背景とした、継続的な受注により、安定した業績が見込め、特に内装部品は、マイナーチェンジの影響を受けにくく、継続受注可能であることから、当社グループ業績のボラティリティ低減に寄与することが期待されます。また、自動車業界向けプラスチック製品の安定受注をベースとしつつも、他業界に展開が可能な、家庭用・医療用分野などのプラスチック製品も手掛けているため、当社グループが有する幅広い顧客基盤に対し、株式会社泉製作所のプラスチック製品製造力を活かした提案が可能となり、グループ全体の提供価値を高めることが期待されます。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社泉製作所の全株式の取得価額は、当社の純資産額の15%以上に相当する額であります。なお、株式取得価額は第三者機関である専門家によるデューデリジェンス及び株式価値算定評価を参考として決定いたしました。本取得に係る費用等は以下のとおりであります。

株式取得価額	2,559百万円
アドバイザー費用等	120百万円
合計	2,679百万円

以 上